

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地 1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地 1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	8,606,381	8,723,362	16,391,934
経常利益(千円)	622,369	454,422	1,017,687
四半期(当期)純利益(千円)	282,719	139,379	428,572
四半期包括利益又は包括利益(千円)	331,080	66,280	354,453
純資産額(千円)	10,703,555	10,602,085	10,726,928
総資産額(千円)	16,513,867	16,185,833	15,731,085
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	45.65	22.51	69.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.0	63.7	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	222,031	830,506	1,547,539
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	676,626	832,478	1,224,756
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	532,181	259,977	287,082
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	623,903	861,452	579,303

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.46	12.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きに支えられ、経済活動は持ち直しつつあり、回復傾向となりました。しかしながら、欧州経済の減速、円高の長期化等により、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおいては、カーエレクトロニクス関連が、東日本大震災からの回復需要に支えられ好調に推移しましたが、一方で、コネクタ用部品が、スマートフォン向けの需要が停滞し、テレビ、パソコン向けなどの需要も回復が見られず低調な推移となりました。

このような環境の中、当社グループは、電子部品事業の生産効率向上に向けた取り組みを継続するとともに、経営の安定化、既存事業の充実、新規事業分野への進出に向けた各施策を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億2千3百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益4億9千3百万円（前年同期比24.4%減）、経常利益4億5千4百万円（前年同期比27.0%減）、四半期純利益1億3千9百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金型

電子機器、自動車向け金型を中心に販売してまいりましたが、価格優先の市場志向から海外での安価な金型調達が増加しております。また、部品の海外生産増加により金型も現地調達の傾向が強くなっております。このような市場環境の中、自動車向け金型は比較的堅調に推移しましたが、電子機器向け金型が厳しい状況で推移しました。

その結果、売上高は6億9千1百万円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益は1億1千3百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

部品

電子機器関連は、これまで好調に推移していたスマートフォン向けコネクタ用部品が、機種切り替えの狭間となり需要が停滞しました。また、テレビ、パソコン向けなどのコネクタ用部品も需要の回復が見られず低調な推移となりました。カーエレクトロニクス関連は、東日本大震災からの回復需要に支えられ好調に推移しました。

その結果、売上高は72億8千8百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は6億3千8百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

自動機器

実装機関連は、需要の端境期に入り減速傾向で推移しました。また、半導体関連装置、専用機も当社顧客の生産の落ち込みや先行きの不透明さから設備投資が抑えられ厳しい状況で推移しました。

その結果、売上高は3億9千6百万円（前年同期比56.3%減）、セグメント利益は4千3百万円（前年同期比64.8%減）となりました。

その他

医療機器組立事業では、新製品が医療現場でのニーズが高まり順調に推移し、販売数量が増加しました。

その結果、売上高は3億4千7百万円（前年同期比150.4%増）、セグメント利益は6千9百万円（前年同期比162.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円増加し、8億6千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8億3千万円（前年同期比274.0%増）となりました。これは主に、減価償却費6億1千4百万円、税金等調整前四半期純利益4億5千5百万円、売上債権の増加1億9百万円、仕入債務の増加2億6千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8億3千2百万円（前年同期比23.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億3千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は2億5千9百万円（前年同期比51.1%減）となりました。これは主に、長期借入金の増加による収入10億6百万円、短期借入金の返済による支出4億7千万円、配当金の支払いによる支出1億3千6百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、3千3百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社グループが属する電子部品、半導体業界におきましては、依然としてグローバルでの価格競争激化により、価格の下落傾向が続くものと予想されます。これらの状況を踏まえて当社グループは、変化に対応し持続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成24年度から平成26年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後さらに激化するグローバルでの競争と、不確実性が増していく経営環境下において、創業以来の理念である「徹底的な精度追求」に基づき、当社グループでしかできない微細加工に挑戦し続ける事が最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。また、当社グループが属する電子部品業界の好不況の影響リスクを低減させるためにも、新たな価値創造として新分野への事業機会拡大を図ってまいります。管理面におきましては、これまでの経営改革活動を継続し、事業構造の改善と安定した収益構造の構築に取組みます。また、コンプライアンスの強化を図り、併せて企業理念を浸透させることで経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,195,000	6,195,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数/100株
計	6,195,000	6,195,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	6,195	-	1,435,300	-	1,439,733

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社スズキエンタープライズ	長野県須坂市大字須坂982-19	1,023	16.52
鈴木教義	長野県須坂市	874	14.12
鈴木照子	長野県須坂市	661	10.67
鈴木従業員持株会	長野県須坂市大字小河原2150-1	369	5.96
竹田和平	愛知県名古屋市中白区	185	2.98
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	155	2.50
高野忠和	神奈川県横浜市磯子区	147	2.38
小島まゆみ	新潟県長岡市	109	1.75
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	106	1.71
戸井兼行	長野県長野市	96	1.54
計	-	3,727	60.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,192,000	61,920	-
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,195,000	-	-
総株主の議決権	-	61,920	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150-1	2,100	-	2,100	0.03
計	-	2,100	-	2,100	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,763	1,148,964
受取手形及び売掛金	3,864,279	3,929,587
商品及び製品	77,340	114,485
仕掛品	525,728	501,152
原材料及び貯蔵品	738,722	817,825
その他	239,063	251,218
流動資産合計	6,311,898	6,763,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,649,730	3,555,408
機械装置及び運搬具(純額)	2,991,943	3,282,910
土地	1,233,666	1,233,666
その他(純額)	311,133	297,510
有形固定資産合計	8,186,473	8,369,495
無形固定資産	112,050	89,241
投資その他の資産		
投資有価証券	946,959	707,849
その他	174,133	256,873
貸倒引当金	430	860
投資その他の資産合計	1,120,663	963,862
固定資産合計	9,419,187	9,422,599
資産合計	15,731,085	16,185,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,105	1,806,333
短期借入金	1,170,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	99,611	406,874
未払法人税等	297,131	209,958
賞与引当金	84,930	85,522
役員賞与引当金	38,100	31,020
その他	663,867	627,918
流動負債合計	3,937,746	3,867,627
固定負債		
長期借入金	92,514	698,705
退職給付引当金	632,876	658,424
役員退職慰労引当金	341,020	358,990
固定負債合計	1,066,410	1,716,120
負債合計	5,004,157	5,583,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,320,049	7,323,186
自己株式	1,091	1,091
株主資本合計	10,193,991	10,197,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,205	152,518
為替換算調整勘定	45,332	46,676
その他の包括利益累計額合計	243,873	105,842
少数株主持分	289,063	299,115
純資産合計	10,726,928	10,602,085
負債純資産合計	15,731,085	16,185,833

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,606,381	8,723,362
売上原価	7,261,035	7,572,802
売上総利益	1,345,346	1,150,560
販売費及び一般管理費	1 692,415	1 656,660
営業利益	652,930	493,899
営業外収益		
受取利息	325	236
受取配当金	6,443	6,441
受取賃貸料	3,720	2,758
スクラップ売却益	1,975	2,489
その他	3,993	5,394
営業外収益合計	16,459	17,320
営業外費用		
支払利息	12,665	8,155
為替差損	34,349	48,639
その他	5	2
営業外費用合計	47,020	56,797
経常利益	622,369	454,422
特別利益		
固定資産売却益	2,370	4,202
その他	-	137
特別利益合計	2,370	4,340
特別損失		
固定資産売却損	1,858	-
固定資産除却損	992	447
投資有価証券評価損	-	1,693
会員権評価損	-	800
貸倒引当金繰入額	420	440
その他	-	0
特別損失合計	3,271	3,380
税金等調整前四半期純利益	621,468	455,382
法人税、住民税及び事業税	293,418	218,675
法人税等調整額	24,376	31,672
法人税等合計	317,794	250,347
少数株主損益調整前四半期純利益	303,673	205,035
少数株主利益	20,954	65,655
四半期純利益	282,719	139,379

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	303,673	205,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,029	136,686
為替換算調整勘定	17,623	2,068
その他の包括利益合計	27,406	138,754
四半期包括利益	331,080	66,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,294	1,348
少数株主に係る四半期包括利益	14,786	64,931

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	621,468	455,382
減価償却費	616,635	614,826
貸倒引当金の増減額(は減少)	420	430
賞与引当金の増減額(は減少)	7,817	718
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,021	25,548
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,730	17,970
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,980	7,080
受取利息及び受取配当金	6,769	6,678
支払利息	12,665	8,155
有形固定資産売却損益(は益)	512	4,202
有形固定資産除却損	992	447
会員権評価損	-	800
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,693
売上債権の増減額(は増加)	625,720	109,570
たな卸資産の増減額(は増加)	55,676	101,321
仕入債務の増減額(は減少)	67,319	268,828
その他	46,795	39,123
小計	574,568	1,126,824
利息及び配当金の受取額	19,955	25,464
利息の支払額	11,996	7,723
法人税等の支払額	363,169	314,058
法人税等の還付額	2,674	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,031	830,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	653,503	837,279
有形固定資産の売却による収入	8,674	21,018
投資有価証券の取得による支出	11,539	12,083
その他	20,256	4,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	676,626	832,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,020,326	470,000
長期借入れによる収入	73,130	1,006,962
長期借入金の返済による支出	370,586	85,858
自己株式の取得による支出	19	-
配当金の支払額	135,338	136,246
少数株主への配当金の支払額	54,880	54,880
その他	451	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,181	259,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,607	24,143
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,194	282,148
現金及び現金同等物の期首残高	521,709	579,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	623,903	861,452

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,348千円減少、その他有価証券評価差額金は11,940千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、税金費用(法人税等調整額)の増加により35,289千円の減少となっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td>6,328</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	須高ケーブルテレビ(株)	6,328	借入債務	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td>4,943</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	須高ケーブルテレビ(株)	4,943	借入債務
保証先	金額(千円)	内容											
須高ケーブルテレビ(株)	6,328	借入債務											
保証先	金額(千円)	内容											
須高ケーブルテレビ(株)	4,943	借入債務											
<p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 111,973千円</p>	<p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 131,202千円</p>												
	<p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 412千円</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 245,766千円	給料 232,909千円
減価償却費 30,150	減価償却費 31,487
賞与引当金繰入 12,460	賞与引当金繰入 9,525
役員退職慰労引当金繰入 18,053	役員退職慰労引当金繰入 17,970
役員賞与引当金繰入 31,020	役員賞与引当金繰入 31,020

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 911,243千円	現金及び預金勘定 1,148,964千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 287,340	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 287,512
現金及び現金同等物 623,903	現金及び現金同等物 861,452

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	22	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	22	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	自動機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	827,365	6,733,425	906,646	8,467,436	138,945	8,606,381	-	8,606,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,994	-	32,685	140,679	32,399	173,078	173,078	-
計	935,359	6,733,425	939,331	8,608,115	171,344	8,779,459	173,078	8,606,381
セグメント利益	84,729	915,168	123,054	1,122,951	26,567	1,149,518	496,588	652,930

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、組立事業、賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	8,116
全社費用	474,299
棚卸資産の調整額	1,839
その他	12,334
合計	496,588

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	自動機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	691,117	7,288,262	396,027	8,375,407	347,954	8,723,362	-	8,723,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234,269	203,558	141,482	172,193	31,542	203,736	203,736	-
計	925,387	7,084,704	537,510	8,547,601	379,497	8,927,099	203,736	8,723,362
セグメント利益	113,765	638,907	43,259	795,932	69,835	865,768	371,869	493,899

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、組立事業、賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 371,869千円には、セグメント間取引消去 7,736千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 414,899千円、棚卸資産の調整額42,930千円及びその他の影響額7,836千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円65銭	22円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	282,719	139,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	282,719	139,379
普通株式の期中平均株式数(株)	6,192,902	6,192,877

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社鈴木
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩淵 道男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山中 崇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の前23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。